



復興庁

Reconstruction Agency

# 平成26年度 予算概算決定概要

平成25年12月  
復興庁

平成26年度復興庁予算概算決定総括表  
(東日本大震災復興特別会計)

(単位:億円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 概算決定額
復興庁	29,037	22,441
1. 被災者支援	1,883	1,117
うち・被災者生活再建支援金	840	96
・応急仮設住宅等	529	475
・心のケア	79	116
・介護、障害者支援	80	69
・修学支援	167	178
2. まちの復旧・復興	16,670	13,296
うち・東日本大震災復興交付金	5,918	3,638
・災害復旧事業	6,611	5,855
・復興関係公共事業	2,868	3,561
・廃棄物処理	1,266	236
3. 産業の振興・雇用の確保	3,075	1,306
うち・災害関連融資	963	221
・中小企業への支援	488	281
・立地補助	1,100	300
・農林水産業への支援	319	306
・雇用の確保	26	6
・復興特区支援利子補給金	11	13
4. 原子力災害からの復興・再生	7,264	6,600
うち・福島再生加速化交付金	-	1,088
・長期避難者生活拠点形成交付金(注3)	503	-
・福島定住等緊急支援交付金(注3)	100	-
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業(注4)	48	80
・福島避難解除等区域生活環境整備事業	24	19
・除染等	6,220	5,104
・再生可能エネルギー支援	103	17
・風評被害対策	13	9
5. 東日本大震災復興推進調整費	100	50
6. 「新しい東北」先導モデル事業等	-	16
7. 復興庁一般行政経費等	45	57

注1: 計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2: 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

注3: 「福島再生加速化交付金」に統合

注4: 一部を「福島再生加速化交付金」に統合

# 平成26年度東日本大震災復興特別会計予算のポイント

平成26年度復興特会概算決定額：3.6兆円

平成25年度補正予算とあわせて被災地の復旧・復興の加速化を推進(平成25年度補正予算とあわせ4.2兆円)

◎住宅再建・復興まちづくりについては、復旧・復興の進展(「がれき処理」から「復興まちづくりの本格化」へ)にあわせて事業の重点化を図りつつ、必要な予算を確保

- ・ 災害廃棄物の処理(236億円)
- ・ 東日本大震災復興交付金(3,638億円)
- ・ 復興道路・復興支援道路の整備等(1,706億円)
- ・ 社会資本整備総合交付金(763億円)
- ・ 災害復旧事業(5,855億円) 等

◎福島の再生については、区域見直しが全域で完了し、復興は新たな段階を迎えており、長期避難者への支援、ふるさとへの早期帰還の支援等を一層推進

- ・ 福島再生加速化交付金(1,088億円)
- ・ 地域の希望復活応援事業(80億円)
- ・ 福島避難解除等区域生活環境整備事業(19億円)
- ・ 放射性物質に汚染された土壌等の除染(2,582億円)
- ・ 中間貯蔵施設の整備(1,012億円) 等

◎産業・生業(なりわい)の再生のため、被災した中小企業等の復旧・復興の取組を引き続き支援

- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(300億円)
- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(221億円) 等

◎避難の長期化が見込まれる中、被災者に対する健康・生活支援を強化

- ・ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(40億円)
- ・ 被災地健康支援事業(10億円)
- ・ 被災地における福祉・介護人材確保事業(2億円) 等

◎先導モデル事業など、「新しい東北」を着実に推進

- ・ 「新しい東北」先導モデル事業(15億円)
- ・ 起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(1億円) 等

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、用途の厳格化に留意

## 平成 26 年度復興庁予算概算決定の概要

(注) : ( )内は、平成25年度当初予算額

### (1) 被災者支援 1,117 (1,883) 億円

※平成25年度補正予算 295億円

被災者の方々の住宅再建、被災した学生の修学等を引き続き支援するとともに、被災者の避難の長期化が見込まれる中、心のケア等の被災者の健康・生活面での支援を着実に進める。

#### (主な事業)

- 災害救助法による災害救助等 475 (529) 億円  
東日本大震災による被災者の方々に供与している応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴う経費等を負担。  
※平成25年度補正予算 43億円
- 被災者生活再建支援金補助金 96 (840) 億円  
住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給。
- 被災地健康支援事業 10 (―) 億円  
長期にわたり仮設住宅等で生活する被災者に対し、各種健康支援活動等の支援を実施。  
※平成23年度第3次補正予算 29億円
- 被災者の心のケア支援事業 18 (18) 億円  
東日本大震災の被災によりPTSD、うつ病、不安障害等を発症した方々に対し、精神保健面での支援を強化するため、心のケア専門職による相談支援を実施。

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 37 (39) 億円  
東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校等に対し、スクールカウンセラー等を派遣。
- 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 40 (一) 億円  
様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業等を実施。
- 被災地における福祉・介護人材確保対策事業 2 (一) 億円  
福島県における福祉・介護人材確保のため、県内への就労希望者に対する介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等を実施。
- 被災した学生への修学支援 178 (167) 億円  
被災した学生が経済的理由により修学を断念することのないよう、授業料の減免や奨学金の貸与により支援。

**(2) まちの復旧・復興 13,296 (16,670) 億円**

※平成25年度補正予算 1,614億円

津波被災地において、防災集団移転促進事業等の事業着手が着実に進展しており、まちづくりの動きが本格化しつつある状況を踏まえ、東日本大震災復興交付金等により、引き続き復興まちづくりの加速化を図る。

(主な事業)

- 東日本大震災復興交付金 3,638 (5,918) 億円  
東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興を進めるため、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、1つの事業計画の提出により一括で支援。  
※平成25年度補正予算 611億円
  
- 災害復旧事業 5,855 (6,611) 億円  
「事業計画及び工程表」も踏まえ、東日本大震災で被災した海岸堤防、農地・農業用施設、上水道、学校等の復旧を重点的に推進。  
※平成25年度補正予算 658億円
  
- 復興道路・復興支援道路の整備等 1,706 (1,384) 億円  
三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道路等の復興道路、復興支援道路の整備等を推進。  
※平成25年度補正予算 151億円
  
- 社会資本整備総合交付金（復興） 763 (441) 億円  
地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（復興分）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援。  
※平成25年度補正予算 83億円
  
- 農林水産基盤整備 507 (478) 億円  
被災地域の農地・農業用施設等の生産基盤の整備、拠点漁港における生産基盤の整備や荷捌き所、流通加工施設との一体的な整備等を推進。  
※平成25年度補正予算 67億円

- 災害廃棄物の処理 236 (1,266) 億円  
平成26年3月末までに処理を終えることが困難となっている福島県の一部地域（汚染廃棄物対策地域を除く）について、災害廃棄物の処理に係る事業を実施。

### (3) 産業の振興・雇用の確保 1,306 (3,075) 億円

※平成25年度補正予算 1,308億円

着実に進んでいる産業の復興の動きを確実なものとするため、被災した中小企業や農林漁業者等の復旧・復興の取組を引き続き支援する。

(主な事業)

- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 300 (1,100) 億円  
東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出を通じた地域経済の活性化を図り、産業の復興を加速。  
※平成25年度補正予算 330億円
- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 221 (250) 億円  
震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等を対象に中小企業等のグループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。  
※平成25年度補正予算 204億円
- 災害関連融資 221 (963) 億円  
被災した中小企業、農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施。  
※平成25年度補正予算 325億円

- 東日本大震災農業生産対策交付金 75 (104) 億円  
東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組や共同利用施設の復旧等を支援。
- 復興特区支援利子補給金 13 (11) 億円  
復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会等を創出。

#### (4) 原子力災害からの復興・再生 6,600 (7,264) 億円

※平成25年度補正予算 1,732億円

福島県の復興・再生について、除染・放射性物質汚染廃棄物処理を加速するとともに、本年8月の避難指示区域の見直し完了を受け、長期避難者のための支援策、早期帰還支援策等を引き続き推進する。

(主な事業)

- 長期避難者の支援、早期帰還の支援及び区域の荒廃抑制
  - ・ 福島再生加速化交付金 1,088 (一) 億円  
「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」を一括する「福島再生加速化交付金」により、福島の再生を加速。  
※平成25年度補正予算 512億円
  - ・ 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 (地域の希望復活応援事業) 80 (48) 億円  
福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を加速するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃制御・保全対策を推進。

- ・福島避難解除等区域生活環境整備事業 19 (24) 億円  
福島復興再生特別措置法に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき、国の費用負担により機能回復を推進。

○ 除染等

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染 2,582 (4,978) 億円  
放射性物質汚染対処特措法に基づき、国直轄の除染等を実施するとともに、市町村等が実施する除染等を推進。  
※平成25年度補正予算 804億円

- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業 1,330 (971) 億円  
福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について国による処理の推進。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理を促進。

- ・中間貯蔵施設の整備 1,012 (146) 億円  
福島県における放射性物質により汚染された土壌等の中間貯蔵施設の整備を推進。

○ 地域経済の再生等

- ・再生可能エネルギー支援 17 (103) 億円  
福島県における次世代エネルギー技術開発の助成、再生可能エネルギー導入に併せて市民が発電を体験できる設備等を併設する取組の助成を実施。  
※平成25年度補正予算 280億円

- ・風評被害対策 9 (13) 億円  
福島県農産物等の正しい理解の促進やブランド力の回復のためのPR等を行う風評被害対策や観光関連事業を支援。

※平成25年度補正予算 16億円

- ・福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る支援 3 (一) 億円  
福島県双葉郡における中高一貫校の設置に係る支援を実施。

## (5) 東日本大震災復興推進調整費 50 (100) 億円

復興庁の司令塔機能を強化しつつ、諸制度の隙間を埋め、復興に関し国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施。

## (6) 「新しい東北」先導モデル事業等 16 (一) 億円

- ・「新しい東北」先導モデル事業 15 (一) 億円  
「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援。

- ・起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業 1 (一) 億円

被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するため、広く被災地における事業提案を公募するとともに、各種の専門家が参画する場を設け、事業化に向けた支援を実施。

## (参考) 平成 26 年度「新しい東北」関連施策【再掲】

※：（ ）内は、事業を執行する省庁

- ・「新しい東北」先導モデル事業（復興庁） 15億円
  - ・起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業（復興庁） 1億円
  - ・被災地域情報化推進事業（総務省） 37 億円
  - ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（文部科学省） 12 億円
  - ・地域支え合い体制づくり事業（厚生労働省） 15 億円
  - ・東北復興次世代エネルギー研究開発（文部科学省） 21 億円
  - ・再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業（経済産業省） 50 億円
  - ・食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農林水産省） 24 億円
- 等

(注) 平成 26 年度概算要求における「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」（経済産業省）については、平成 25 年度補正予算において 280 億円を計上。

< 東日本大震災復興特別会計について >

36,464 (43,840) 億円

※平成25年度補正予算 5,638億円

東日本大震災復興特別会計には、上記の復興庁所管予算に加え、各府省所管予算（全国防災事業等（14,023 億円））を計上。

(単位：億円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 概算決定額
復興庁所管	29,037	22,441
各府省所管	14,803	14,023
震災復興特別交付税	6,053	5,723
復興加速化・福島再生予備費	6,000	6,000
国債整理基金特会への繰入	662	921
全国防災事業 (注)	1,274	1,159
その他 (注)	815	220
合 計	43,840	36,464

(注) 全国向け予算であり、子どもの安全確保に係る緊要性の高い学校の耐震化事業や津波災害を踏まえて新たに必要性が認識された一部公共事業（全国防災事業）及び既契約の国庫債務負担行為の歳出化分（その他）に限定して計上。